

## 令和7年度 物価高騰対応地方創生臨時交付金活用事業実施計画

事業No.	事業名	事業の概要	実施期間		事業費(千円)	成果目標	実施状況の公表等について
			事業始期	事業終期			
1	低所得者支援及び定額減税補足給付金(不足額給付)支給事業	<p>①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。          ②低所得世帯への給付金及び事務費          ③R6, R7の累計給付金額          令和6年度住民税均等割非課税世帯 2,941世帯×30千円、子ども加算 201人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 4,247人 (85,010千円) のうちR7計画分          事務費 7,140千円          事務費の内容 [需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費として支出]          ④低所得世帯等の給付対象世帯数（2,941世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（4,247人）</p>	R7.1	R7.12	184,400	対象世帯に対して令和7年8月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙
5	飼料価格高騰対策臨時支援事業	<p>①飼料価格高騰の影響を受ける乳用種・肉用種を飼育する畜産農家等に対し、粗飼料の価格高騰の一部を支援することで、経営の安定化を図ることを目的とする。          ②補助金の一部経費に充当          ③乳用種 8,000頭×平均3,000円=24,000,000円          肉用種 12,000頭×平均500円= 6,000,000円          うち交付対象経費 25,000千円 その他（5,000千円）は一般財源          ④和牛繁殖農家、肥育農家、酪農家</p>	R7.9	R8.3	30,000	町内畜産農家等の経営支援と生産基盤の維持 支援畜産農家の廃業件数：0件	ホームページ
6	学校給食支援事業	<p>①物価高騰において食材等の価格高騰の影響による小中学校の給食経費による保護者の経済的負担軽減を図るため、高騰した分の食材購入費（教職員は除く。）を支援する。          ②事業費に充当          ③事業費計 16,580千円          内訳：小学校分9,617千円          中学校分6,963千円          ④町内小学校6校・中学校2校、保護者</p>	R7.4	R8.3	16,580	食材費高騰による保護者の負担増加防止 保護者負担の増加額：0円	ホームページ
7	子育て世帯物価高騰対策支援給付金事業（R6補正分）	<p>①継続するエネルギー、食料品価格等の物価高騰を踏まえ、子育て世帯の負担軽減を図ることを目的とする。          ②子育て世帯への給付金及び事務費          ③給付金 対象者2,300人×児童一人あたり一律10,000円          （給付金事業費23,000千円、事務費365千円（コピー用紙、窓あき封筒、振込手数料、郵送料等）のうち、R6補正分10,124千円を交付金充当）          ④本町に住所を有する18歳までの子ども又は児童手当法の支給要件に該当する子どもを養育する子育て世帯</p>	R7.12	R8.3	11,877	食品等の物価高騰に直面する対象子育て世帯全てに対し給付金を給付する。	ホームページ
8	子育て世帯物価高騰対策支援給付金事業（R7予備費分）	<p>①継続するエネルギー、食料品価格等の物価高騰を踏まえ、子育て世帯の負担軽減を図ることを目的とする。          ②子育て世帯への給付金及び事務費          ③給付金 対象者2,300人×児童一人あたり一律10,000円          （給付金事業費 23,000千円のうち、R7予備費分11,488千円を交付金充当）          ④本町に住所を有する18歳までの子ども又は児童手当法の支給要件に該当する子どもを養育する子育て世帯</p>	R7.12	R8.3	11,488	食品等の物価高騰に直面する対象子育て世帯全てに対し給付金を給付する。	ホームページ
計					254,345		